

第三に、高齢者世帯でのウエイトが低い項目には、前記の仕送り金や外食のほか、交通や教育があるが、これらについては高齢者世帯であれば当然予想される結果であろう。住居も低い。これは持ち家世帯が多く家賃負担が少ないからで、「国民経済計算」のように帰属家賃を含めれば逆の結果になる可能性もある。

なお、消費活性化の鍵として注目される教養娯楽については、高齢者世帯で特に多くも少なくもない項目である。

●高齢者世帯でアメリカと比べ多いのは食料、光熱・水道、教養娯楽

高齢者世帯の消費活性化を検討するに当たっては、今後も続くかどうかは別にして、「消費大国」であるアメリカの高齢者が何を消費しているかを知ることが必要である。そこで、両国の家計支出に関するデータに基づき、2007年における高齢者世帯（65歳以上）の支出構成を比べてみた（第2-2-8図）。これによれば、アメリカとの対比で我が国の高齢者世帯の消費支出には以下のような特徴が見られる。

第一に、我が国の高齢者世帯は、食料（外食を除く）、光熱・水道、教養娯楽のウエイトが高い。外食は逆にアメリカでウエイトが高い。光熱・水道は食料・エネルギー価格の差を反映している可能性もあるが、我が国の高齢者は国内の他の年齢層との比較でも食料、光熱・水道のウエイトが高かった。したがって、自宅での消費活動に重きを置いている結果ともいえよう。「その他」が多いのは前述のように交際費が多いためである。一方、教養娯楽が多いことから、活動的な一面もうかがわれる。

第二に、アメリカでは交通、保健医療のウエイトが高い。交通はライフスタイルの差を反映しており、さらに詳しく内訳を見ると、アメリカでは自動車購入、ガソリン・モーター油のウエイトが高い一方、我が国では公共交通が高い。保健医療については公的保険のカバー率の差によるものと考えられる。

第三に、アメリカでは住居、家具・家事用品のウエイトも高い。アメリカでは、持ち家率が低いこと家賃など住居関連支出のウエイトが高くなっている可能性があるが、家具・家事用品にもお金をかけていることを踏まえると、住生活の充実を重視した結果とも考えられる。実際、我が国と比べ、アメリカでは住宅リフォームが盛んなことが知られている（第3節参照）。

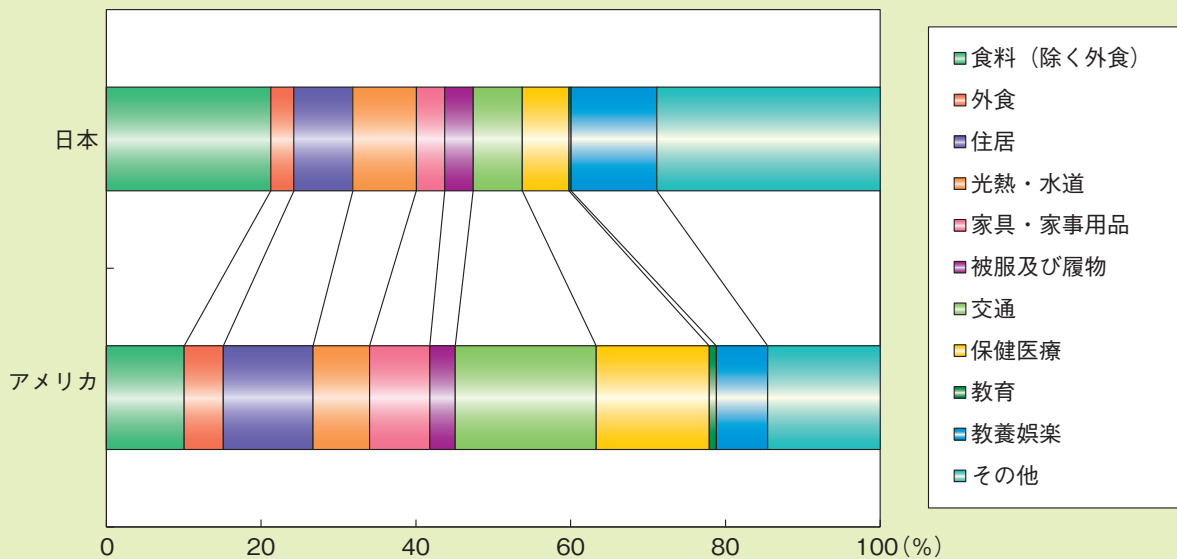
●我が国の高齢者世帯では被服・履物等の消費減少が特徴的

では、我が国の高齢者世帯の消費構成は、どのように変化しているのだろうか。2000年代の推移について、アメリカと対比しつつ調べてみよう（第2-2-9図）。なお、物価変動の要因を除くため、名目消費支出を当該分類の消費者物価を用いて実質化している。この結果から、以下の点が指摘できる。

第一に、日本、アメリカともに相対的に伸びの高い項目は、教養娯楽、家具・家事用品である。これらは、家電等の耐久消費財を含んでおり、価格下落もあって両国で購入数量が増加し

第2-2-8図 高齢者層における消費の特徴（日米比較）

日本はアメリカと比べて食料、光熱・水道、教養娯楽のウエイトが高い



- (備考) 1. 総務省「家計調査」、アメリカ労働省“Consumer Expenditure Survey”により作成。
 2. 2007年における世帯主年齢が65歳以上（総世帯）の一世帯当たり名目消費額シェア。
 3. 日米の分類を統一するため、アメリカは支出総額から住宅ローン、税金、年金、保険料の支出を除いた。また通信は日米で統一できないため、その他に入れた。交通は自動車関連支出を含む。

たものと考えられる。また、特にテレビについては、両国において地デジ対応が進んでいることも影響している。ただしこれらの項目は、アメリカでは名目消費額の伸びが実質の伸びを上回っているのに対して、日本は逆に実質の伸びが名目を上回っている。特に日本の教養娯楽は実質消費額の増加のほとんどが（品質向上要因を含む）価格下落によるものであった。教養娯楽は2000年から2009年にかけて約20%増加したが、そのうち17ポイント近くは価格下落によるものである。

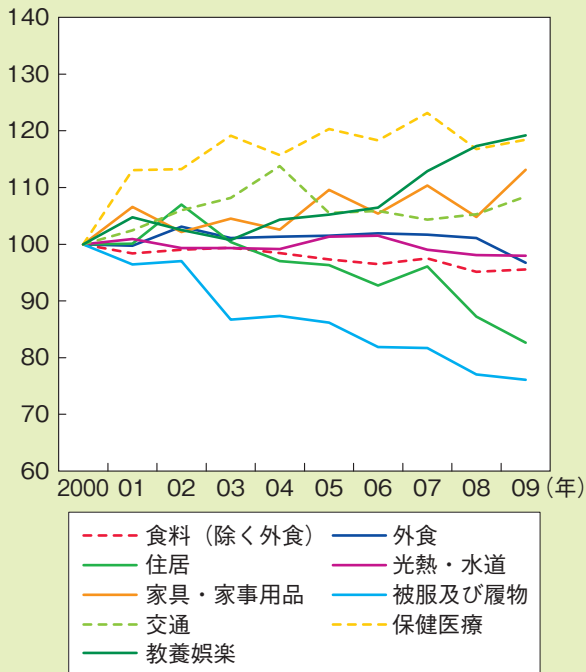
第二に、アメリカと比べて我が国で増加が目立つものとして、保健医療が挙げられる。特に、我が国の保健医療支出は2001年に1割以上増加した後、2009年にかけて振れを伴いながら増加している。なお、2001年の保健医療支出増加の一因として、2000年4月から介護保険制度が施行されたことに伴い、高齢者層において介護保険の利用が進み、その関連の支出が増加したことも考えられる。

第三に、我が国で落ち込みの激しい項目が、被服及び履物、住居である。前者については、安価な輸入品の流入が拡大するなかで、数量ベースでも消費者が被服等を節約の対象としたことが考えられる。後者については、2007年までは我が国でそれほど減少しておらず、アメリカの増加も住宅バブルの影響を受けている可能性がある。我が国における2008年以降の減少は、景気後退によってリフォームなど的高額支出が削減されたものと解釈できよう。

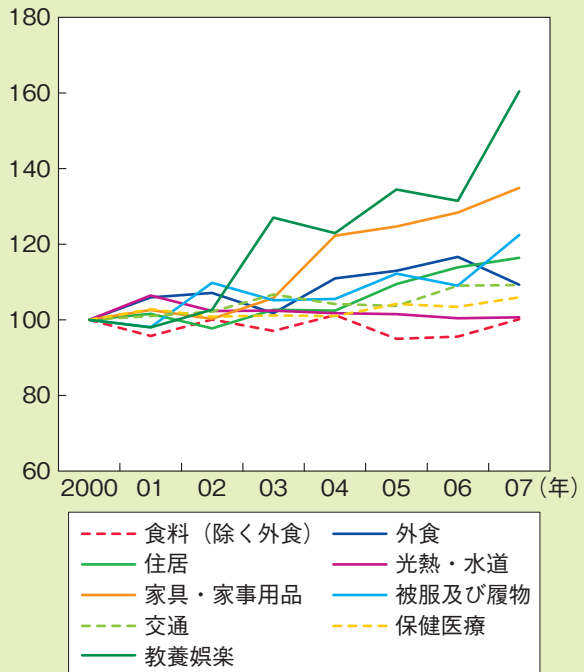
第2-2-9図 日米の高齢者の消費構成の推移

我が国の高齢者世帯では被服・履物等の消費減少が特徴的

(1) 日本
(2000年=100)



(2) アメリカ
(2000年=100)



- (備考) 1. 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」、アメリカ労働省「Consumer Price Index」、「Consumer Expenditure Survey」により作成。
 2. 世帯主年齢が65歳以上（総世帯）の一世帯当たり実質消費額。名目消費額を当該分類のCPIで実質化し、2000年を100とした。
 3. 世帯主年齢が65歳以上の世帯が全体に占める割合（2007年）は、日本で33.6%、アメリカで19.5%。交通は自動車関連支出を含む。

2 所得分配と個人消費

個々の家計が置かれた状態により、その家計の消費行動も違ってくる。特に、所得を中心とした購買力が各世帯にどう分布しており、それが変化するとき消費がどう変化するかを知ることが重要である。こうした点について、以下では、「所得等の階層によって消費行動にどんな違いがあるか」「所得移転の効果は世帯属性によってどう違うか」「家計の余裕度をどう捉えるか」という問に答える形で考える。

(1) 所得等の階層によって消費行動にどんな違いがあるか

所得階層や貯蓄階層による消費行動の違いを把握しておくことは、所得再分配政策などを考える際の基礎的な材料となる。ここでは、まず、勤労者世帯に着目して、近年における所得格